

## ◎日本財託、賃貸仲介ITサービスを開始

—IT重説準備、国交省・社会実験に応募

日本財託は、接客と内覧をウェブで可能にしたサービス「ファーストレント」を8月下旬から開始する。特に遠方への引越しを要する人のニーズが強いとみて、ウェブを活用した賃貸住宅の仲介を推進する考え。重要事項説明もウェブで可能としたい考えで、国土交通省による「ITを活用した重要事項説明に係る社会実験」の参加事業者に選定されれば、接客から重説までをウェブで一貫するサービスも導入する。

日本財託によると、遠方から部屋探しをする顧客については、引越し当日に重要事項説明を済ますと同時に鍵の引渡しをするケースが少なくないという。顧客は図面や写真でしか部屋の情報を得られないため「イメージが違った」という声もあった。テレビ電話のような形で物件選びを取引士と一緒に進められるようにした。さらに、入居希望者が気に入った部屋があれば、同社スタッフがリアルタイムで部屋の状況を動画で案内する。入居希望者は、パソコンやスマートフォンなどのモバイル端末があれば同サービスを利用できる。

将来的には、重説までウェブで完結させたい考え。15日に実施した重説IT化の模擬実験では、取引士がウェブカメラを通じて宅地建物取引士証を提示し、入居希望者に登録番号を読み上げてもらう過程を公開。本人確認や通信状況に問題がないか確認して、重要事項説明書と入居希望者、取引士の3画面が映し出されたモニターを通じて重説を進めた。日本財託は、法制度の整備が進めば、売買での重説IT化にも取り組みたい考え。